

南ア月報

(2014年3月)

在南アフリカ日本国大使

主な出来事

【内政】

- 2日、野党IFPのマニフェスト発表。
- 8日、政党 Agang のマニフェスト発表。
- 9日、野党COPEのマニフェスト発表。
- 11日、与党ANC総選挙候補者リストの提出。
- 19日、マドンセラ護民官によるヌカンドラ報告書の発表。

【外交】

- 3日、モトランテ副大統領、故マンデラ元大統領追悼礼拝出席のため訪英。
- 3日-4日、マシャバネ国際関係・協力大臣、第25回国連人権理事会ハイレベル会合へ出席のためジュネーブ訪問。
- 5-12日、ラマポーザANC副総裁、特使として南スーダン及びIGAD加盟国訪問。
- 7日-12日、マシャバネ国際関係・協力大臣、チリ大統領就任式典出席のためチリ訪問。
- 14-15日、モトランテ副大統領、ポーランド首相招聘により、ワルシャワ訪問。
- 15日、国際関係・協力省、南ア・ルワンダ関係に関する声明発表。
- 24日、マシャバネ大臣によるBRICS外相会合議長声明発表。
- 25日、ズマ大統領の大湖地域国際会議ミニ・サミット出席のためアンゴラ訪問。
- 31日、マシャバネ国際関係大臣のアフリカーEUサミット出席発表。

【経済】

- 固定資本投資の増加率が減少した。
- TRANSNET 車両入札につき、中国南車、中国北車が過半数以上を落札した。
- 南ア新規原発建設計画に関し、中国による正式な参画関心表明が行われた。

1 内政

● 野党IFPのマニフェスト発表

2日、クワズールー・ナタール(KZN)州に地盤を持つ野党IFP(Inkatha Freedom Party、インカタ自由党)のマンゴスツ・ブデレジ党首が、同党のマニフェストを発表した。同マニフェストを発表した会場にはIFP支持者数千人が参集した模様。同党マニフェストは公共サービス、医療、教育及び雇用等、国内政策に多くを割いており、外交についての特段の記述はなかった。

● 政党Agangのマニフェスト発表

8日、政党Agang(ペディ語でLet's build)がプレトリア郊外で党大会を開催し、同党マンペラ・ランペレ代表が総選挙(5/7)に向けてのマニフェストを発表した。Agangのマニフェストは全体としてリベラルな傾向があり、DAと重複するところも見受けられる。Agangは2月上旬にDAとの合意が破談となり、同党大会を党勢回復のきっかけとしたかった模様。5月7日の総選挙で得票数を伸ばすには、カリスマ性を有するランペレ代表によるパフォーマンスにかかっていると見えるが、DAとの破談により状況は厳しい。外交政

策の記述は僅かであるが、他国との良好な外交関係発展といった穏健なオーソドックスな内容となっている。

● 野党COPEのマニフェスト発表

9日、野党COPE（Congress of the People、国民会議）が党大会を開催し、モシウオア・レコタ党首が、同党のマニフェストを発表した。なお、同党大会において、レコタ党首は5月総選挙で注目されているEFFのマレマ代表（注：2月プレトリア高等裁判所より法外な税金未払いによる仮差し押え処分を受けた。）について、若い無垢な犠牲者で、仮差し押さえ処分については、腐敗した現政権とビジネスマン達が税金を盗みとり、マレマ代表はただ名前を使われただけだと述べて、レコタ代表はマレマ代表に同情的な姿勢を見せた。またマニフェストについて、レコタ党首は「我々はプレゼントを約束することはできない、なぜなら国庫にプレゼントを買い、与えるお金がないからだ。」と述べ、非現実的な政策を並べたりしなかったとしている。

● ANC総選挙候補者リストの提出

11日、与党ANCは5月7日に予定されている総選挙の候補者リストをIEC（独立選挙委員会）に提出した。南ア国会は上下両院制で、下院にあたる国民議会は完全比例代表制（定数400）で、ナショナル・リスト（定数200）と（9州分の）9つのリージョナルリスト（定数200）に分かれており、上院にあたる全国州評議会（定数90）は、9つの各州議会（定数合計430）が指名する各10名の代表で構成されている。なお、ANCを含む各党より提出された候補者リストは、IECが各候補者の犯罪歴等について調査し、後日同調査結果が発表される予定であり、その結果一部候補者については同リストから除外される可能性もある。

（注：各州議会定数合計430の州毎の内訳は、クワズールー・ナタール州80名、ハウテン州73名、東ケープ州63名、リンポポ州49名、西ケープ州42名、北西州33名、自由州30名、ムプランガ州30名、北ケープ州30名。）

● マドンセラ護民官によるヌカンドラ報告書の発表

19日、マドンセラ護民官は、「快適さの確保」と題する報告書（かねてより指摘されていたズマ大統領の私邸に警備対策費と称して巨額の公金が支出された疑惑に関する報告書）を発表し、同報告書の中で「大統領は警備対策に関連のない諸施設、措置を“暗黙のうち了承した」と述べている。同護民官は、2億4600万ランド（約25億円）の税金が、クワズールー・ナタール州ヌカンドラにあるズマ大統領の私邸のアップグレードに過剰に使用されたとし、同大統領が税金の保全を怠り、行政の倫理規定を破ったと述べた。同護民官は、ズマ大統領及びその家族は当該アップグレードにより、不当に利益を得たと述べ、同大統領の議会での発言は“真に間違っている”と続けた。同護民官は、ズマ大統領が、円形集会場、ビジターセンター、牛用の柵、養鶏場、火災の際の水源とされたスイミングプール等警備対策に関連のない諸施設にかかる費用を“返還”するよう忠告している。同報告書はまた、ヌカンドラを国家的要所であると宣言したムテトワ警察大臣を“判断”に失敗したと述べている。報告書はこの宣言を“不適切な行為であり失政”であるとした。同報告書は、ネクシ公共企業大臣とマピサ＝ヌカクラ国防・退役軍人大臣の直接的な関与については述べていないものの、（ヌカンドラ）プロジェクトの設計、正当化は、同省庁の責任であるとしている。同護民官は、ドイジ前公共企業大臣について、不適切に行動し同前大臣下の担当者は、サプライチェーンマネジメント政策の枠組みの遵守に“みじめに失敗”したとしている。

19日遅く、モツェカ基礎教育大臣、ツエレ国家安全保障大臣、ラデベ法務・憲法整備大臣が閣僚代表として会見を開き、モツェカ大臣は、内閣は依然（報告書の）要約のみしか読んでいないこと、及び同護民官の報告書を調査するタスクチームが任命されたと述べた。内閣は後日（報告書に対する）より完全な返答を行う予定である。ラデベ大臣は、内閣による何らの早急な措置は行われないと主張し、同報告書と昨年12月に政府より発表された報告書の類似点を指摘することは遺憾であると述べた。

2 外交

●モトランテ副大統領のイギリス訪問

3日、モトランテ副大統領は、ウェストミンスター寺院で行われた故マンデラ元大統領の追悼礼拝に出席するため、イギリスのロンドンを訪問した。式典には、ヘンリー王子やキャメロン英首相ら約1800人が参加した。当初式典に参加予定とされていたズマ大統領は渡英せず、1日、ムガベ・ジンバブエ大統領の娘の結婚式に参加するためジンバブエのハラレを訪問した。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のスイス訪問

3-6日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、第25回国連人権理事会ハイレベル会合に出席するため、スイスのジュネーブを訪問した。マシャバネ大臣は4日、人権理事会で講演を行い、人権分野において国際社会及び人権理事会が直面する諸課題について述べたほか、南アの民主化20周年について、人権と民主主義に対する南アの確固たる基盤を示すものであると述べた。

南アは2013年11月の国連総会で、アルジェリア、モロッコ、ナミビアとともにアフリカ・グループの理事国のひとつとして選出された。

●ラマポーザ国家計画委員会副委員長兼ANC副総裁の南スーダン及びIGAD加盟国訪問

5日-12日、ラマポーザ国家計画委員会副委員長兼ANC副総裁は南スーダン特使としての任命を受けて、南スーダン及びIGAD（政府間開発機構）加盟国を訪問した。滞在中、ラマポーザ氏は、キール南スーダン大統領及び閣僚らと面会したほか、SPLMを始めとする関係者と面会した。ラマポーザ氏はまた、ムセベニ・ウガンダ大統領、ハイレマリアム・エチオピア首相らを表敬した。ラマポーザ氏は、今次訪問についてズマ大統領に報告を行う予定であり、南スーダンの平和構築と安定化、和解のために今後も多くの関係者と連携していくものと見られている。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のチリ訪問

7-12日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、バチェレ・チリ大統領の就任式典に出席するため、チリのサンティアゴを訪問した。式典では、バチェレ大統領の宣誓、大統領章の受渡し、国家斉唱、閣僚の宣誓などが行われた。滞在中、マシャバネ大臣は、エラルト・ムニョス・チリ外務大臣と会談を行った。

●モトランテ副大統領のポーランド訪問

14日-15日、モトランテ副大統領は、トゥスク・ポーランド首相の招待を受けて、ポーランドのワルシャワを公式訪問した。モトランテ副大統領は、トゥスク・ポーランド首相との会談で、昨年10月のトゥスク首相の南ア訪問時に行われた二国間協議に基づく両国関係を考察し、貿易・経済関係、教育分野、技術開発、環境問題、科学技術、海事協力、農業及び農村開発、鉱物資源・エネルギー分野等における協力関係の強化を確認した。モ

トランテ副大臣はまた、トウスク首相とともに、第2回南ア・ポーランド・ビジネスフォーラムに参加した。モトランテ副大統領の今次訪問は、昨年10月のトウスク首相の南ア訪問に続くものである。

●南ア・ルワンダ関係に関する国際関係・協力省の発表

15日、国際関係・協力省は、南ア・ルワンダ関係に関する声明を発表した。声明では、4日に行われた、南アに亡命中のニヤムサワ元ルワンダ国防軍参謀総長に対する攻撃を含む一連の南ア領域内で行われた試み(ニヤムサワ元参謀総長に対する暗殺未遂事件、カレゲヤ元ルワンダ対外諜報局長の暗殺)が、ルワンダに起因する対立と直結していることは明白だと述べている。また、南アの国家安全保障を損なう犯罪ネットワークが、南ア政府より付与された外交官及び難民の地位を悪用した個人により組織されているとしているとして、4名の駐南ア・ルワンダ外交官と1名のブルンジ外交官を、その地位への侵害を理由に追放したと述べた。また、ルワンダ政府が、大使を除く全駐ルワンダ南ア外交官を追放したことについて遺憾を表明した。

● マシャバネ国際関係・協力大臣によるBRICS外相会合議長声明

24日、ハーグで開催中の核セキュリティ・サミットの機会を利用して、BRICS外相会合が開催され、議長国である南アのマシャバネ国際関係・協力大臣が議長声明を発出した。BRICS外相会合には、ラヴロフ露外相、クルシード印外相、王毅中国外相、パラノス伯外務省次官が出席した。BRICS諸国の外相たちは、「BRICS諸国が平和、安定、開発および協力に向けた願望を共有し」、「BRICS諸国が、より平等で公正な世界の構築に受けて貢献することを目的とし」、「BRICS諸国と他新興国が、世界の平和、安全および安定、世界経済成長の促進、国際関係におけるヒューマニティーの進展と民主主義の促進において重要な役割を果たすことを約束する」とした、2011年第3回BRICS首脳会合で採択された山亜宣言の成果を想起した。

● ズマ大統領のアンゴラ訪問

25日、ズマ大統領は、アンゴラ・ルアンダで開催されたアフリカ大湖地域国際会議(ICGLR)のミニ・サミットに出席した。同サミットの機会を通じて、ドス・サントス・アンゴラ大統領と会談した他、南ア・ルワンダ両国が、双方の外交官を国外退去する事態に発展している、ルワンダ・カガメ大統領とも、南ア・ルワンダ両国和平への試みのために、同ミニ・サミットの機会を利用して会談した。ズマ大統領は同会談の詳細については述べなかったが、SABC(南アフリカ国営放送)に対し、「(南ア・ルワンダ双方の外交官を国外退去させるに至った事態)についての詳細な情報を共有し、本件を取り扱うことで合意した。南アが全ての国と同様に、難民のステータスを求める人々に対し、国際法に基づき同ステータスを与える義務がある。」と述べた。

● マシャバネ国際関係・協力大臣のアフリカ-EUサミット出席発表

31日、南ア国際関係・協力省は、マシャバネ大臣が、“人、繁栄及び平和への投資”というテーマで、4月2-3日に、ベルギー・ブリュッセルにおいて開催される予定の、第4回アフリカ-EUサミットに南ア代表団を率い、出席する予定である旨のステートメントを発出した。同代表団には、デービス貿易・産業大臣も含まれている。同サミットでアフリカ及び欧州は、両大陸国間の政治及び社会経済協力関係を更に強化するための十分な機会が用意されており、平和と安全保障、貿易と投資、人的開発及び将来のアフリカ-EUパートナーシップの制度的・金融的調整といった分野が、同サミットで討議される予定である。なお、本ステートメント発出により、ズマ大統領は同サミットへ出席しないが、南ア政府による同決定は、同サミットへ出席する上で必要なベルギー入国査証発給を、ムガベ・ジンバブエ大統領夫人が拒否された後、ジンバブエ高官が述べた、「EUはア

フリカの代表団を選別している」との非難と関与しているかどうかは不明である旨報じているメディアもある。

3. 経済

<経済指標>

●固定資本投資の増加率減少

南ア中央銀行の Quarterly Bulletinによれば、南アにおける固定資本投資は、昨年 の第3四半期には7%増加したのに対して、同第4四半期を通じて3.1%しか増加しなかつた。南ア議会は、2月大型インフラ・プロジェクトを早期に実施させるため、Infrastructure Development Bill を採択した。過去数年間を通じて、南アにおける固定資本投資は新興国市場と比較して低水準を記録しており、ゴードン財務大臣は、インフラ投資の更なる遅れは南ア経済の最大のリスクの一つであることを認めた。

<出来事>

●TRANSNET車両入札結果発表ー中国南車、中国北車が過半数以上を落札ー

17日、TRANSNET は、同社が実施する合計1064両（約500億ランド（邦貨5000億円相当））納入する入札において、中国南車が359両の電気機関車を中国北車が232両のディーゼル機関車を納入し、合計1064両の車両更新案件の内、中国二社によって56%を落札した旨発表した。ボンバルディアとGEはそれぞれ240両の電気機関車、232両のディーゼル機関車を納入する。最初の70両を除いて、全ての車両は南アで製造され、2019年までに納入を完了する予定である。

●南ア新規原発建設計画ー中国による正式な参画関心表明ー

4日、南アエネルギー省及び中国国家能源局は共同声明を発表し、右共同声明において譚榮堯（タン・ロンヤオ）中国国家能源局副局長はマーティンズ・エネルギー大臣と原発建設及び資金の協定案に関し協議を行い、同計画への参加関心を正式に表明した旨述べている。南ア国家計画委員会及び南アエネルギー省は、ガスなどのより安価なエネルギーを利用することで、原発建設計画を遅らせることを盛り込んだ新方針を検討していた。しかし、ズマ大統領は、2月の南ア国会における施政方針演説で9600MWの原子力エネルギーの調達につき結論付ける意向を表明した。

4. 広報・文化

●生け花・盆栽デモンストレーション

26日から31日までヨハネスブルグのショッピング・モール「ネルソン・マンデラ・スクエア」及び「サントン・シティ」で行われていた日本企業製品の見本市であるジャパン・ウィーク（JETROヨハネスブルグ事務所主催）における日本文化紹介の一環として、29日、生け花・盆栽デモンストレーションが実施された。当日は一葉会、小原流及び草月流の各生け花流派並びにシブイ盆栽会によるデモンストレーションが行われ、ショッピング客で賑わう会場に設置されたステージ周辺には多くの一般市民が集うこととなった。

5. 警備・治安

●増加傾向にある誘拐事案

当国治安機関からの情報によると、誘拐事件発生件数は、この5年間で86%の伸び率を示しており、2013年3月までの一年間では4,333件が確認されている。事件の多くは、親子間の親権に関わる事案や男女間のもつれが発展したケースが占めているが、年間20件程は、富裕層を

狙った身代金目的の誘拐事件も確認されており、近年はアジア系を含む外国人が被害者となるケースも散見されている。

隣国のモザンビーク国内では、組織的犯罪グループによる外国人を狙った身代金誘拐事件が多数発生しており、外資系企業の駐在員らを脅かしているが、それらの活動は徐々にスワジランド等の近隣国に活動範囲を拡大する動きも見られているため、南ア国内に勢力を伸ばしてくるのも時間の問題とみられている。

南ア国内では、アジア系の外国人をターゲットとした419詐欺絡みの誘拐事案等が時折確認されているが、周辺国の犯罪状況をも合わせて治安状況を判断し、各々が被害者とならないよう油断のない行動をとることが求められている。

(了)